

自治体を支援するため、国が耕作放棄地再生利用交付金を配分することになりました。この交付金は、従来の耕作放棄地対策よりも使用要件で大幅に緩和され、就農研修や経



小野 誠滋 議員

Q

耕作放棄地解消の取り組みについて

営相談などのソフト事業面、再生利用事業の補完事業となる農道の新設、鳥獣被害防止施設の整備などハードな面も対象となり、ぜひ取り組んでももらわなければならない事業の一つだと考えています。ただし、この再生事業に取り組むには、地域協議会の設置が必要で、県内では、既に18市町村が協議会を設置して事業遂行に当たっていますが、

なお、交付金の対象となる要件としては、対策協議会が設立されていること、再生利用実施計画を定めていること、所有者に替わり耕作する者が確保され、再生利用活動の取り組み初年度から5年以上の耕作が見込まれること、耕作放棄地が農業振興地域農用地区域内であることになっています。本年度も耕作放棄地の継続調査を行い、耕作放棄地の所有者の意向や集落での営農が可能か、またみらいアグリサービス㈱での農地集積が可能かなどを模索しながら耕作放棄地の解消に努めたいと考えているところです。

伊達市の少子化の傾向は地域によって大きく違ってきます。平成19年5月現在では、国の定員基準を超えているのは4つの幼稚園で、残りは定員基準を下回っています。その定員基準を下回っている地域で、3年保育、4年保育をしていけば市民の声に近づけることができると思います。もし小学校に空き教室があれば、それを利用することも可能で、市長がよく言われている子供たちが群れ遊ぶ状況をつくっていくことも可能です。保育所だけでなく、保育に欠ける子も欠けない子も保育することができ、人が人



元気に水あそびをする園児（保原保育園）



6月28日に開催された消防ポンプ操法競技大会



ますが計画的に進めておりまし、今後とも取り組んでまいると思っています。

A

今回の交付金の内示がありました事業は、

本市の取り組み、現状について伺います。

Q

伊達市の乳幼児子育てのあり方について問う



菅野 富夫 議員

として成長していくために、現在ある施設の利用をしていけば認定こども園にしながらも子育てをしていくことができます。と思いますが、所見を伺います。

A

乳幼児の受け入れについては、基本的に保育園を充実し、幼稚園については、延長保育等を行うことによって保育園と同じような機能を持たせることです。や

はり伊達市の子供は等しく同じ環境で養育されるべきだと考えますと、認定こども園、要するに幼稚園保育園の区別をなくすということが本来あるべき姿だと考えています。現実には、先生についても保育園と幼稚園の人事交流をしており、どちらに行っても同じような養育を受けられるよ

う努めているところです。また、環境整備については、民営化の場合の補助制度を使つて、整備を図っていくことが極めて現実的な選択であると考えており、地域の子育ての環境を整えていきたいということです。ことで取り組んでいるところ

Q

知的障がい者の支援充実を



堀江 泰幹 議員

経済不況の中で、健常者が職を失い、住む家さえ追い出される時代の中で、障がい者の暮らしはさらに大変になり深刻です。市内の知的障がい、精神障がい者は、合わせて523人となっていますが、その対策については決して万全とはいえず、社会から取り残されていると言っても過言ではないと思います。特に精神障がい者の実態は

大変で、障がい者の親は、経済的負担と精神的負担で子供の将来に大きな不安を抱え、毎日を過ごしています。

市内に、知的並びに精神障がい者の施設は幾つあり、入所者数は何人いるのか。また、待機者は何人いるのかお聞きします。

A 伊達市内では、障がい者にサービスを提供している施設は、知的障がい者を主として



小規模作業所でのジャムづくり

対象としている施設が6施設、精神障がい者を主として対象としている施設が3施設、障がい児を対象としている施設が4施設で合計13施設であり、6月1日現在186名の障がい者と障がい児が施設の利用をしているところです。13施設の内訳は、障がい者自立支援法に基づく新体系でのサービス提供施設が11施設、支援制度に基づく旧体系でのサービス提供施設が2施設となっております。

また、施設等への入所を希望している待機者は、知的障害者が現在5名おり、精神及び身体に障害のある方の待機はございません。



高橋 一由 議員

Q

小学生の医療費無料化・あと一歩

A 日本は子供の貧困率が最悪で、子供たちへの社会保障がまだまだ足りません。児童扶養手当等は親の手元に入りますが、医療費の無料化は子供が健康に育つための子供の直接持つ権利に繋がります。そのため、医療費無料化の早期実現を求めてきました。この度10月から3000円以上を補助する条例案が提出されていますが、矢先の9月決算時に無料化のための財源確保を検討し、12月議会に報告する予定とのことであります。それならば、来年4月からの完全無料化を即断すべきと考えますが、答弁を求めます。

けを持って決断したいと考えています。10月から3000円以上を補助する案件は、現財政事情で実施が可能な範囲とし進めようとするものです。しかし、無料化を前提としていることから、9月決算時に財政シミュレーションを行い、12月議会には報告する予定です。また、ダムからの水道料金も見直し時期となっており、総じて医療費の無料化の可能性はあるという答弁に留めておきたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

市政を知るよい機会です
議会を傍聴
しましょう

9月定例会は9月上旬開会の予定です。

全国市議会議長会表彰

5月27日東京・日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会第85回定期総会において、地方自治の進展に寄与された議員11名が表彰されました。

6月定例会初日に、表彰状の伝達が行われました。

○議長4年以上在職

滝澤 福吉 議長

○議員15年以上在職

佐々木 英章 議員

堀江 泰幹 議員

吉田 賢吾 議員

○議員10年以上在職

齋藤 剛一 議員

菅野 富夫 議員

吉田 一政 議員

高橋 一由 議員

齋藤 和人 議員

菅野 康男 議員

東城 藤吉 議員

※在職年数は、町議会議員の在職年数を1/2に置き換えて計算しています。



Q

中山間地域運営の 対応策を問う



大橋 良一 議員

中山間地は安心安全な食料の供給や自然環境の保全など、多面的で重要な役割を果たし、地域住民の生活や産業活動を支えるとともに、健全な地域の形成に寄与をしています。また、豊かな自然、歴史、

伝統文化とぬくもりのある人間関係が残る貴重な潤いと癒しをもたらしているとともに、農地・森林等の資源を適切に維持管理されてきましたが、集落における一層の高齢化と少子化の進行によりコミュニケーション機能が沈滞傾向にあります。今後増えるであろう耕作放棄地や中山間地の農業の現状を認識され、再生策について伺います。

A 農地や森林などの中山間地域にある資源が適切に維持管理されるということは、国土の保全であって、地域の環境が保全されるということとです。より大きな国際的なテーマでもある地球温暖化防止という観点からも重要な意味を持つと認識をしています。そのような中山間地域の現状を国に対して訴え、保全振興を図ることを求めています。また同時に、我々市町村の責務としても、実効ある地に足のついた中山間地対策を進めるといことが肝要であると認識しています。

そして、地域の課題を解決するために必要な事業を見きわめて、地域の合意形成を図りながら総合的な地域振興策を行っているときに来ていると認識しています。そういう意味でも、現在22地域の懇談会を鋭意取り組んでいるところです。こうした取り組みを通じて、実効あるものにしていきたいと考えているところで、ご理解を賜りたいと思います。

あなたの声を議会に

住民が地方公共団体や地方議会などに対し、要望や希望を述べることを請願と言います。憲法第16条の基本的人権や地方自治法第124条により請願権が認められています。

請願の取り扱い

議会に提出された請願は、内容により所管する常任委員会では審査され、本会議において採択・不採択を決定します。結果は、請願者に通知します。

請願書の出し方

表紙には請願件名および紹介議員の署名を記載し、さらに、本文では趣旨・提出年月日・請願者の住所・氏名（法人の場合は名称と代表者の氏名）を記載し、押印のうえ議長あてに提出してください。

- 請願は、1つの案件ごとに1請願書として作成し、2つ以上の案件を1つの請願書に記載しないようにしてください。
- 必要に応じて略図を添付してください。

●請願書は次の様式により、できれば横書きとしてください。

表紙 〇〇〇に関する請願書 紹介議員 氏名 印 (署名又は記名捺印)	本文 (件名) 〇〇〇〇〇〇〇〇 請願の趣旨 何々…………… 平成 年 月 日 市議会議員あて 住所(代表者の) 氏名 印 外 名
---	--

(注意)

請願(陳情)は原則として3、6、9、12月の年4回開催される定例会で審査されますが、提出期限がありますので議会事務局に確認の上、早めに提出してください。

陳情書の出し方

陳情書は、請願書と同様に提出してください。紹介議員は必要ありません。

【お問い合わせ】

伊達市議会事務局 電話番号：024-575-1217